

<令和8年度税制改正>

大胆な投資促進税制

(特定生産性向上設備等投資促進税制)

2026/05/28 近畿経済産業局

高市内閣総理大臣発言（抜粋）

「近年、やはり見ておりますと欧米各国において国内投資の促進策が強化されております。それに加えて、足元では、米国の関税措置の影響など、このサプライチェーンですとか事業見通しに不確実性が生じていると。こうした中で、我が国も、同志国に見劣りしない水準の競争力ある事業環境整備を行う必要がございます。」



大胆な投資促進税制（特定生産性向上設備等投資促進税制）

（１）目的： 高付加価値な国内設備投資の推進

（２）対象業種： 全ての業種を対象

（３）対象資産：

- 生産等に必要な設備等（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）
- 投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）
- ROI水準：15%以上

（４）措置内容：

- 即時償却または税額控除 7 %（建物、建物附属設備及び構築物は税額控除 4 %）
 - 控除上限：法人税額の20%
- 事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）
 - 予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について、法律に基づく認定を受けた事業者については、繰越税額控除（3年間）が可能。

（５）措置期間：

- 令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき法律の確認を受けた者が、その確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をし、事業の用に供した設備等を対象。

（６）他の設備投資税制の適用：

- 本措置の適用を受ける場合、投資計画期間中は、中小企業経営強化税制、地域未来投資促進税制、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の設備投資税制は適用しない。

（７）租税特別措置の不適用措置（ムチ税制）：

- 大企業については、対前年度の所得を上回る事業年度において、次のいずれかに該当する場合、本制度（繰越税額控除を除く）を適用しない。
 - (1) 継続雇用者の給与等支給額の対前年度増加率1%未満（従業員数2,000人超の場合等は2%未満）
 - (2) 国内設備投資額が当期償却費総額の30%以下（従業員数2,000人超の場合等は40%以下）

適用要件

- 本税制の適用を受けるための要件は以下の通り。
- 投資下限額（大企業：35億円以上、中小企業者等：5億円以上）を満たし、投資案件の投資収益率が15%以上と見込まれる案件である必要がある。

投資計画 に関する要件

本税制の対象となる「特定生産性向上設備等」とは、産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち、次の基準に適合することについて経済産業大臣の確認を受けたものをいう。

- ① 生産性向上設備等の導入に係る投資計画に記載された生産等設備を構成する生産性向上設備等の取得価額の合計額が35億円以上（中小企業者又は農業協同組合等については、5億円以上）であること
- ② 生産性向上設備等の導入に係る投資計画における年平均の投資利益率が15%以上であることが見込まれるものであること
- ③ 生産性向上設備等の導入に係る投資計画にその実現に必要な資金調達手段が記載されていること
- ④ 生産性向上設備等の導入に係る投資計画が取締役会等の適切な機関の意思決定に基づくものであること
- ⑤ 上記のほか、生産性向上設備等の導入がその法人の設備投資を増加させるものであること等の要件を満たすものであること

措置内容（税制インセンティブ）

- 本税制の適用を受ける場合、対象設備に対して、即時償却又は取得価額の7%（建物、建物附属設備及び構築物については4%）の税額控除の適用を選択することが可能となる。
- なお、税額控除を選んだ場合、当期法人税額の20%が控除上限となる。

設備の種類	取得価額	税額控除率
機械装置	一台又は一基の取得価額が <u>160万円以上</u> のもの	税額控除 <u>7%</u> or <u>即時償却</u>
工具 及び器具備品	それぞれ一台又は一基の取得価額が <u>120万円以上</u> のもの（それぞれ一台又は一基の取得価額が40万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が120万円以上のものを含む。）	税額控除 <u>7%</u> or <u>即時償却</u>
建物	一の取得価額が <u>1000万円以上</u> のもの	税額控除 <u>4%</u> or <u>即時償却</u>
建物附属設備 及び構築物	それぞれ一の取得価額が <u>120万円以上</u> のもの（建物附属設備については、一の取得価額が60万円以上で、かつ、一事業年度におけるその取得価額の合計額が120万円以上のものを含む。）	税額控除 <u>4%</u> or <u>即時償却</u>
ソフトウェア	一の取得価額が <u>70万円以上</u> のもの（販売目的のソフトウェアは除く）	税額控除 <u>7%</u> or <u>即時償却</u>

(参考) 利用が想定される事例

- 事業者は、対象資産毎に、即時償却又は税額控除を選択することが可能。

事例

- 自社製品の供給能力を拡大するため、工場を新設。工場内には、新たに生産設備を整備し、製造ラインを自動制御するためのソフトウェアを導入。

投資計画

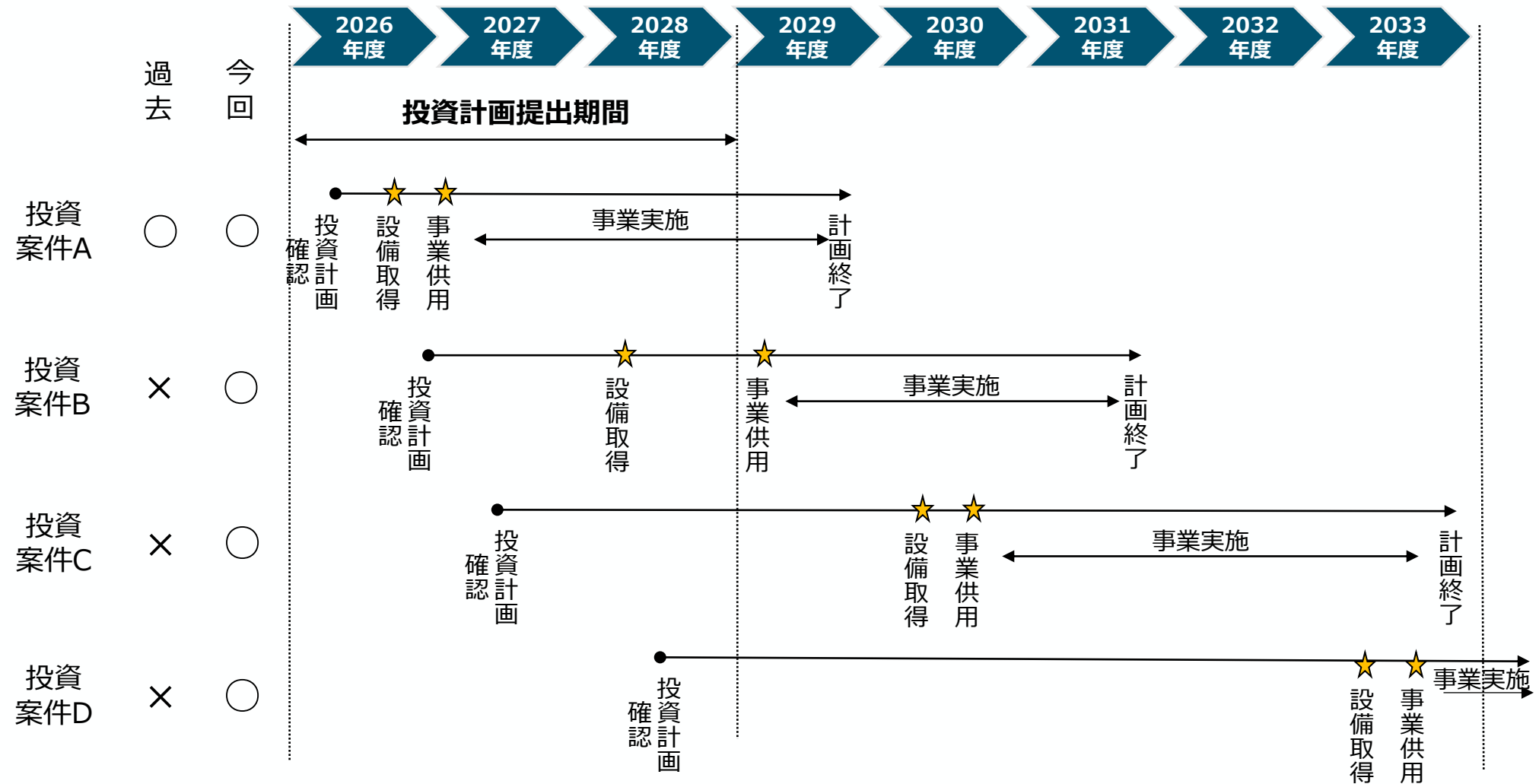
対象資産	詳細	投資額	税制インセンティブ
建物	 工場の建屋を新設	50億円	▶ 即時償却 (15億円)のキャッシュフロー改善効果)
機械装置	 自社製品の生産拡大のための機械装置を導入	30億円	▶ 税額控除 7 % (2.1億円)の減税効果)
ソフトウェア	 製造ラインを自動制御するためのソフトウェアを導入	20億円	▶ 税額控除 7 % (1.4億円)の減税効果)

効果

100億円の設備投資に対して、**19億円**程度の税制インセンティブを発揮。

措置期間

- 本税制は、**2029年（令和11年）3月までに経済産業大臣の確認**を受け、**確認の日から5年以内に事業に供する設備投資を対象**とするため、建設工事が長期化している大型設備投資にも適用が可能となる。



（注釈）過去とは「生産性向上設備投資促進税制」、今回とは「大胆な投資促進税制（特定生産性向上設備等投資促進税制）」を指す。

繰越控除など

- 改正産業競争力強化法の認定を受けた法人は、最大3年間の繰越控除を行うことが可能となる。
- なお、本税制の対象となる特定生産性向上設備等に係る投資計画の確認を受けた法人については、その投資計画の期間中は、類似の設備投資税制の適用が制限される。

繰越控除

控除限度超過額の繰越控除は、産業競争力強化法の改正法の施行の日から令和11年3月31日までの間に予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応するための計画について産業競争力強化法の認定を受けた法人（繰越控除の適用を受けようとする事業年度終了の日までに、その認定を取り消された法人又はその認定に係る計画の計画期間が終了した法人を除く。）で予見し難い国際経済事情の急激な変化への対応を確実に実施していることについて経済産業大臣の確認を受けたものに限り、適用できることとする。

他の税制との関係

本税制の対象となる特定生産性向上設備等に係る投資計画の確認を受けた法人については、その投資計画の期間中においては、次の制度（②の制度のうち繰越税額控除制度を除く。）の適用を受けることができない。

- ① 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度（地域未来投資促進税制）
- ② 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度（中小企業経営強化税制）
- ③ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

問合せ窓口

近畿経済産業局 産業部

創業・経営支援課 経営力向上室

06-6966-6065